

令和四年十二月十六日受領
答弁第六七号

内閣衆質二一〇第六七号

令和四年十二月十六日

内閣総理大臣 岸田文雄

衆議院議長 細田博之殿

衆議院議員馬場雄基君提出技術研究組合国際廃炉研究開発機構（IRID）に関する質問に対し、別紙答
弁書を送付する。

衆議院議員馬場雄基君提出技術研究組合国際廃炉研究開発機構（IRID）に関する質問に対する答

弁書

一について

技術研究組合国際廃炉研究開発機構（以下「IRID」という。）は、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という。）福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）の原子炉格納容器の内部を調査する技術を開発して原子炉内部の状況の把握に貢献するなどの成果を上げ、その結果、より福島第一原発の廃炉の現場のニーズに応じた技術開発を行うべきものとの教訓などが得られたと認識している。

二及び三について

御指摘の「IRIDの存続に関して存続期間の延長」については、IRIDが自ら判断することであるので、政府としては、「延長の意思があるのか」、「存続期間の延長」についての「判断をいつまでに行うのか」及び「IRIDに集積された技術は誰がどのように継承するのか」についてお答えする立場になるが、いずれにせよ、IRIDが今後の対応について検討している状況にあると承知しているため、当該

検討の状況を注視してまいりたい。

四について

お尋ねの「責任」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、福島第一原発の廃炉については、東京電力が実施主体であるところ、技術的難易度が高い当該廃炉のための研究開発については、国として、これに対する支援を行っており、また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「機構」という。）において、これの進捗管理を行っているところである。引き続き、これらの関係機関が連携する体制の下で、国も前面に立って当該廃炉に取り組んでまいりたい。

五について

福島第一原発の廃炉に係る「国際的な叡智の結集」に当たって、IRIDは、海外企業と共同研究を行うなどの成果を上げてきたと考えている。国際的なネットワークの発展及び「国際的理解醸成」については、国において、国際機関における国際協力事業や国際会議への参画等の機会を通じて当該廃炉に関する情報発信などに取り組んでおり、機構において、海外有識者を招へいして廃炉国際フォーラムを開催し、東京電力において、当該廃炉の現場のニーズに関する情報の発信を行っているところである。引き続き

き、関係機関とそれぞれの役割を踏まえて連携しつつ、当該廃炉に関する国際社会における理解と関心の増進のための取組に努めてまいりたい。